



社会福祉法人 京都市社会福祉協議会

子どもの居場所づくり
「支援の輪」サポート事業

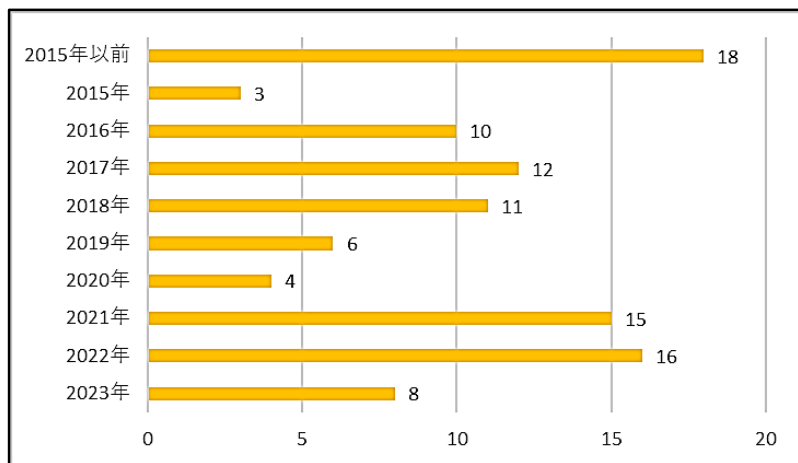
子どもの居場所づくり 活動実態調査

<結果報告>

-  調査期間 : 令和5年11月6日～12月10日
-  調査対象 : 京都市内の子どもの居場所づくり団体
(休止中団体含む)
-  調査方法 : メール・郵送により回答フォームを案内
-  調査団体数 : 156
-  有効回答数 : 103
-  回答率 : 66.0%
-  実施主体 : 京都市社会福祉協議会 地域支援部
-  実施協力 : 各区社会福祉協議会
-  発行年月日 : 令和6年2月



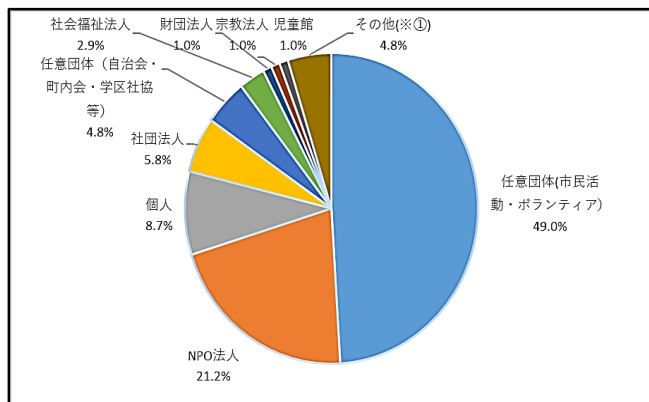
1 開始した年について (N=103)



活動開始年	回答数(件)	割合(%)
2015年以前	18	17%
2015年	3	3%
2016年	10	10%
2017年	12	12%
2018年	11	11%
2019年	6	6%
2020年	4	4%
2021年	15	15%
2022年	16	16%
2023年	8	8%



2 運営主体について (N=103)

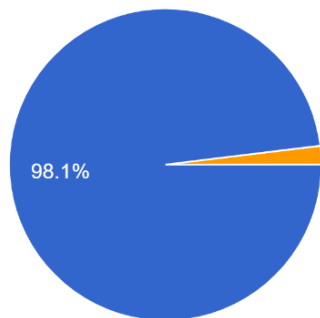


※①【その他回答】(抜粋)
任意団体(実行委員会)、合同会社、
学生ボランティアサークル、宗教法人など

内容	回答数(件)	割合(%)
任意団体(市民活動・ボランティア)	51	50%
NPO法人	22	21%
個人	9	9%
任意団体(自治会・町内会・学区社協等)	5	5%
社会福祉法人	3	3%
財団法人	1	1%
宗教法人	1	1%
児童館	1	1%
その他(※①)	5	5%



3-1 活動状況について (N=103)



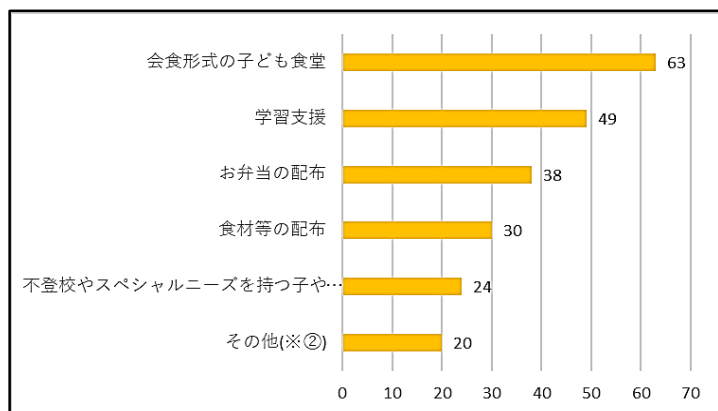
- ①開催している
- ②休止・延期している(再開予定目途あり)
- ③休止・延期している(再開予定目途なし)

内容	回答数(件)	割合(%)
開催している	101	98%
休止・延期(再開予定目途あり)	0	0%
休止・延期(再開予定目途なし)	2	2%



3-2 開催している活動内容

※複数選択



内容	回答数(件)	割合(%)
会食形式の子ども食堂	63	62%
学習支援	49	48%
お弁当の配布	38	37%
食材等の配布	30	29%
不登校やスペシャルニーズを持つ子や親を支える活動	24	24%
その他(※②)	20	20%

※②【その他回答】(抜粋)

- ・遊びを中心とした交流
- ・ママの居場所づくり、若者しゃべり場
- ・小学校区内の地域住民同士の多世代交流の場
- ・乳幼児親子と交流の場
- ・大学生サークルとのつながりによるあそび場提供
- ・カリキュラムのない自由創作アトリエ・居場所
- ・みんなで昼ご飯を食べること&子ども用品等リサイクル
- ・学童保育、地域親子イベント
- ・若者の居場所づくり
- ・子育て支援活動
- ・駄菓子屋&自由遊び
- ・生活支援として入浴(銭湯にて)
- ・図書コーナーの設置、自主学習 など



3-3 非開催の理由

※複数選択

- ・感染対策の防止が難しい
- ・運営スタッフが集められない
- ・内部関係者の意思統一ができない
- ・参加者が集まらない
- ・資金、食材等の確保ができない
- ・大規模になって、今の食堂では親子で食べる場所の確保ができない
- ・対象となる子どもが数名いたので、食卓を意識した子ども食堂を企画運営したが、子どもたちが成長したので閉じた。その後は他の形での支援を実施
- ・メンバーの変動、出産などがあり、仕事と育児の合間の活動として継続が難しくなった

※一部、現在開催している団体からの回答あり



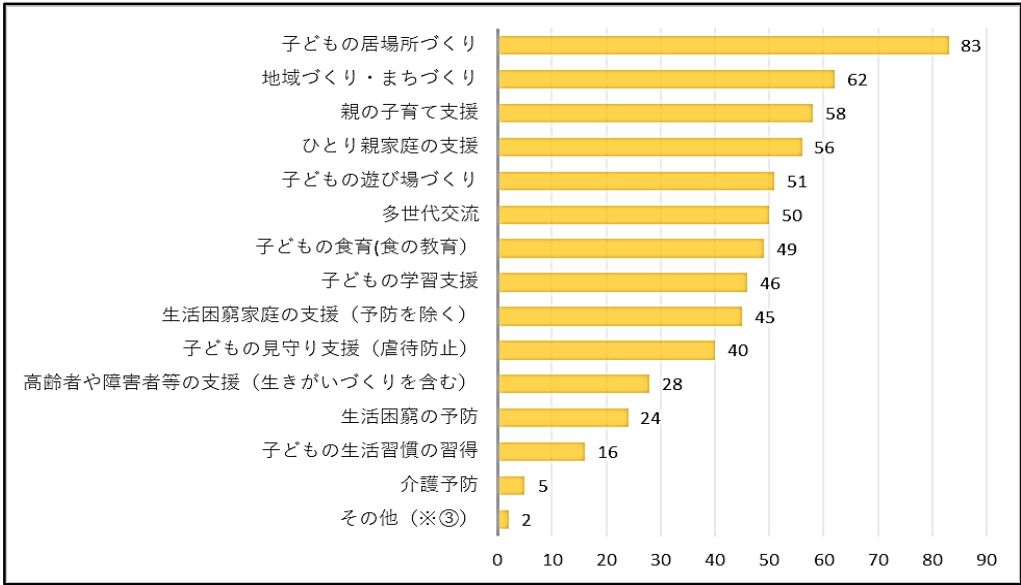
<結果から分かること>

- ・過去5年(2019年~2023年)に開始した団体が全体の約半数であること、またコロナ禍以降(2020年~)に開始した団体が全体の約4割である。
- ・運営主体は、任意団体(市民活動団体・ボランティア)が約半数を占めているが、その他は幅広く分布しており、主体の多様性が特徴的である。
- ・活動状況としては9割超が開催しており活動内容としては「会食形式の子ども食堂」が全体の約6割である。また回答件数が224件となっており、1つの団体が複数の形式で開催していることが分かる。
- ・非開催の理由は、多岐にわたっており、必要に応じた支援が必要である。





4 活動の主な目的について (N=102) ※複数選択

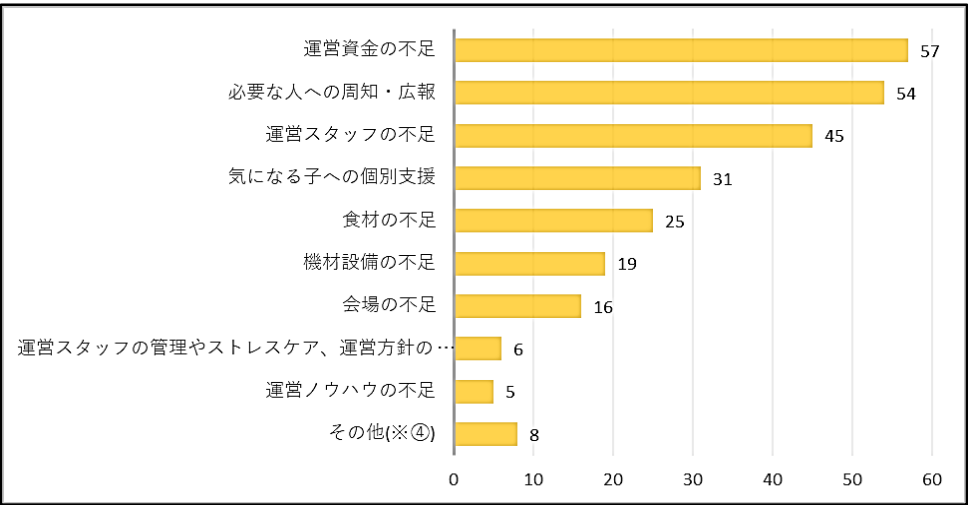


内容	回答数(件)	割合(%)
子どもの居場所づくり	83	81%
地域づくり・まちづくり	62	61%
親の子育て支援	58	57%
ひとり親家庭の支援	56	55%
子どもの遊び場づくり	51	50%
多世代交流	50	49%
子どもの食育(食の教育)	49	48%
子どもの学習支援	46	45%
生活困窮家庭の支援(予防を除く)	45	44%
子どもの見守り支援(虐待防止)	40	39%
高齢者や障害者等の支援(生きがいづくりを含む)	28	27%
生活困窮の予防	24	24%
子どもの生活習慣の習得	16	16%
介護予防	5	5%
その他(※③)	2	2%

※③【その他回答】(抜粋)
・大人の居場所づくり
・子どもの学習支援のグループと連携した運営



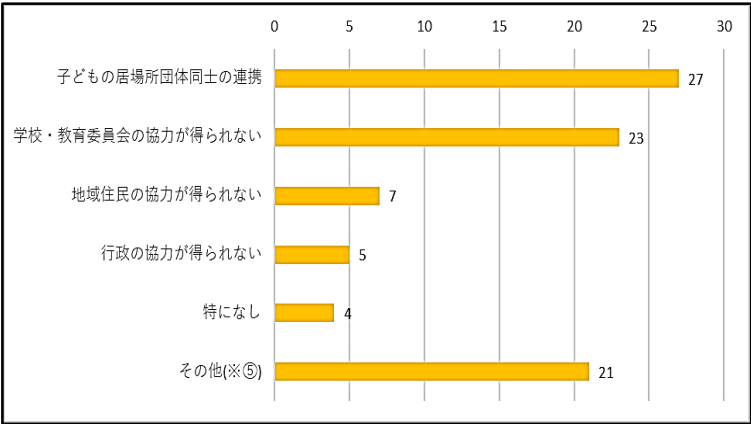
5-1 活動における困りごと【運営】 (N=100) ※複数回答



内容	回答数(件)	割合(%)
運営資金の不足	57	57%
必要な人への周知・広報	54	54%
運営スタッフの不足	45	45%
気になる子への個別支援	31	31%
食材の不足	25	25%
機材設備の不足	19	19%
会場の不足	16	16%
運営スタッフの管理やストレスケア、運営方針の相違	6	6%
運営ノウハウの不足	5	5%
その他(※④)	8	8%

- ※④【その他回答】（抜粋）
- ・ 広報の方法（公式ラインを作るなど）
 - ・ 安定したボランティアスタッフの確保
 - ・ 基本的に児童館業務があるため、児童館主導では3回が限度
 - ・ 体験学習に力を入れたいが講師不足
 - ・ 会場の電気代の値上がり
 - ・ 他団体との情報共有、連携の機会
 - ・ 対象となる子どもの減少

5-2 活動における困りごと【連携】（N=71）※複数回答



内容	回答数(件)	割合(%)
子どもの居場所団体同士の連携	27	38%
学校・教育委員会の協力が得られない	23	32%
地域住民の協力が得られない	7	10%
行政の協力が得られない	5	7%
特になし	4	6%
その他(※⑤)	21	30%

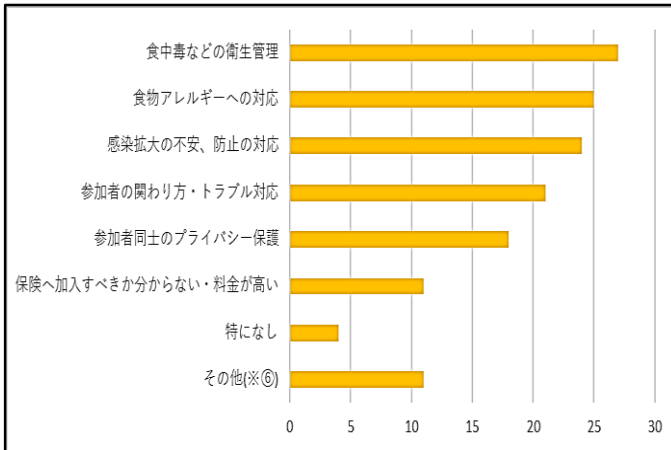
- ※⑤【その他回答】（抜粋）
- ・ 予算規模の増大
 - ・ 今ある場所、人数でできる範囲での活動で小さな活動を実施している。不登校の児童などもおり、これ以上大きな活動となると、時間と人員が必要
 - 【行政機関、社協との関係】
 - ・ 行政からの支援がない
 - ・ 区社協、青少年活動センターとは常に情報を共有している
 - 【学校との関係】
 - ・ 個人運営は営利目的と捉えられ、学校や図書館の広報活動は難しい
 - ・ 子どもに関わることで、学校と協力ではなくても関わりが持てれば有難い
 - ・ 学区外の子どもは保護者同伴と学校で言われているので一人で来られない
 - ・ 学校は校長先生次第
 - 【その他】
 - ・ どのような協力が得られるのか不明
 - ・ 団体の中にもいろいろな考えの人がおられるため、まとまった協力というより、個人の協力という感じになってしまう
 - ・ 協賛して頂いている児童館職員が人員不足であり、多くのご負担をかけている。双方の熱意だけでもっている
 - ・ 地域の個人店等と連携して見守りに繋げたい
 - ・ 一人で運営しているため、続けるので精一杯

<結果から分かること>

- ・ 活動の主な目的については「子どもの居場所づくり」が8割を超え、次いで「地域づくり・まちづくり」「親の子育て支援」「ひとり親家庭の支援」「子どもの遊び場づくり」が半数を超えている。また複数回答が多く、1つの活動に多くの目的があることが分かる。
- ・ 運営での困りごとは「運営資金の不足」が約6割と多い。また「必要な人への周知・広報」も5割を超えている。
- ・ 連携での困りごとは「子どもの居場所同士の連携」に次いで、その他回答が多く、各々の状況に応じた連携を支援する必要がある。

5-3 活動における困りごと【リスクマネジメント】 (N=84)

※複数回答

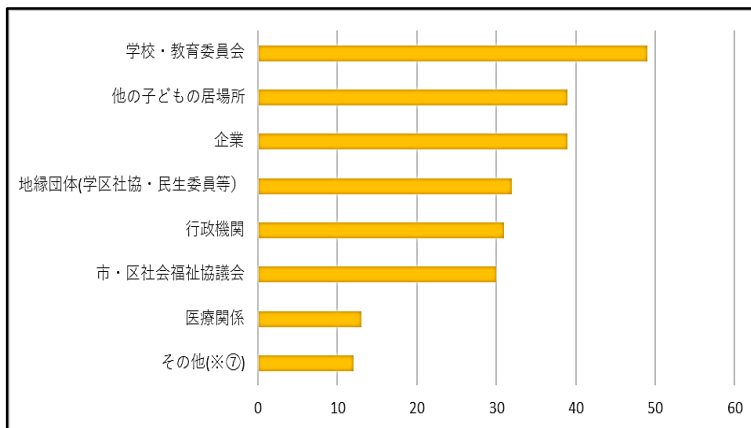


内容	回答数(件)	割合(%)
食中毒などの衛生管理	27	32%
食物アレルギーへの対応	25	30%
感染拡大の不安、防止の対応	24	29%
参加者の関わり方・トラブル対応	21	25%
参加者同士のプライバシー保護	18	21%
保険へ加入すべきか分からない・料金が低い	11	13%
特になし	4	5%
その他(※⑥)	11	13%

※⑥【その他回答】抜粋

- ・困窮世帯の増加
- ・保護者対応（特に発達障害を持つ保護者への対応）
- ・厨房の確保
- ・仕事をしながらのボランティア活動なので、費用やお手伝いの方などあらゆる面で不安。継続していけるか不安
- ・ボランティアの手が足りない日があり、会場全体に目が行き届かないことがある
- ・参加費の設定
- ・夜の一部の子供の見送りと親の問題との関わり

6 今つながりたいところ (N=91) ※複数選択

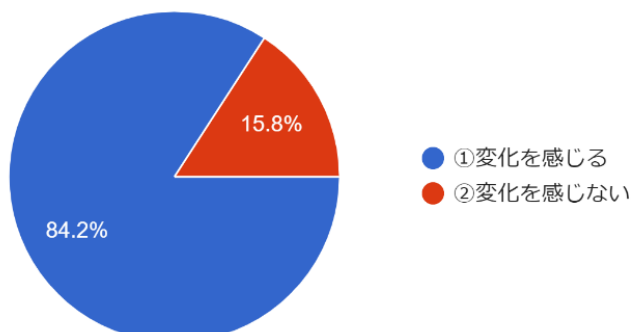


内容	回答数(件)	割合(%)
学校・教育委員会	49	54%
他の子どもの居場所	39	43%
企業	39	43%
地縁団体(学区社協・民生委員等)	32	35%
行政機関	31	34%
市・区社会福祉協議会	30	33%
医療関係	13	14%
その他(※⑦)	12	13%

※⑦【その他回答】

- ・協賛いただけたところがあれば
- ・こども家庭庁をはじめとする国の補助金・日本財団
- ・大学の学生等ボランティア募集
- ・子どもの学習支援を継続してくださる方（学生以外）
- ・無農薬、低農薬、有機栽培などの安心・良質の食材生産者・提供者
- ・食材を提供してくれる農家さん等
- ・ボランティア活動に興味を持っている学生、一般の方
- ・子どもの発達や母子の健康管理の支援が出来る専門機関
- ・地域住民
- ・さまざまなつながりがあり、飽和状態

7 物価高騰による変化の有無について (N=101)





7-1 物価高騰の変化を感じる具体的な理由 ※抜粋

【食費その他経費に関すること】

- ・食材、光熱費、全てが高騰している
- ・野菜をはじめとする食品の高騰・ガソリンの高騰
- ・食材・弁当容器等の物価が3年前よりも3割はアップし、特に油関係は5割アップになっている
- ・フードバンクからの食材支援が減少しているように感じる

【活動への影響について】

- ・会場の電気代なども無償にしてもらっているが、今後は長時間となるとお支払いしないといけないように感じている
- ・食事メニュー、作品のアイデアに影響している。以前の予算で同じメニューを作れない
- ・カフェメニュー50円と弁当販売300円で提供しているが、値上げを視野に入れている
- ・開催時から一食分の目安を変えずに続けているが、量や買えるものが少しずつ少なくなっている
- ・おやつ代の経費が増額している
- ・運営費を圧迫している
- ・子どもの持ち出しは押さえたいため、収支だけでいうと赤字になる
- ・経費高騰しており、寄附しづらいといわれる
- ・フードパントリーの物資の金額が高くなっている
- ・出費が増え、多く食数を作れない。継続が難しく感じる
- ・使いたい食材を断念したり、献立作りに支障がある
- ・残金の食い込みが大きくなり、しばしば個人の持ち出しになってしまう
- ・食材の高騰が激しく助成金なしでは赤字が拡大してしまう
- ・提供数の確保をするため一食の量を減らさなければならない
- ・食材配布やお弁当配布の申し込みが多くなっている（締め切り前に満席締め切りになることが多い）

【参加者に関すること】

- ・野菜などのパントリーを行うと親御様が口をそろえて、食費が浮いて助かると話があがる
- ・お年寄りの参加も増加傾向
- ・ひとり親家庭において、特に経済的に厳しい家庭では食材提供の取組利用が増えている
- ・1回の参加費は子ども（中学生まで）無料、大人300円の設定であっても、子どもが食べ残しを親が食べ、参加費を払わない（払えない）方がいる
- ・子ども食堂へのニーズが高まり、利用希望者の増加がみられる
- ・保護者からの金銭面の相談も増えた
- ・支援物資の提供時、遠方から来られる方がいる
- ・お弁当を受け取られる際、野菜が高い、インスタントラーメンが高くて買えないなどの話があがる
- ・物資支援時、特に母子家庭の親御さんがよく訪問され、本当に苦しい旨話される



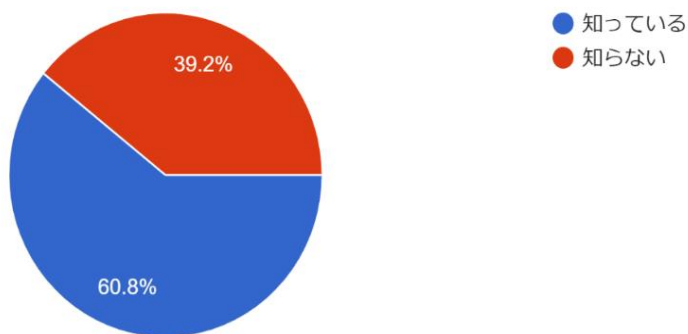
<結果から分かること>

- ・リスクマネジメントでの困りごとでは、食中毒などの衛生管理やアレルギー対応、感染拡大に関する対応といった子どもの体への影響を不安視する声が多い。
- ・今つながりたいところは、学校・教育委員会との回答が約半数と高く、次いで他の子ども食堂、企業が高いが、その他では学習支援のボランティアや食材提供頂ける農家等、具体的な活動でのつながりを求めている団体も多い。
- ・物価高騰については変化を感じるが8割をこえ、具体的な記述の多さからも活動に大きく影響を受けていることが分かる。また参加者からの物価高騰によるしんどさを訴える声・変化を受け、支援の必要な人にも届くよう活動の継続・維持への想いの強さも読み取れる。活動者の負担を少しでも減らせる支援の検討が必要である。

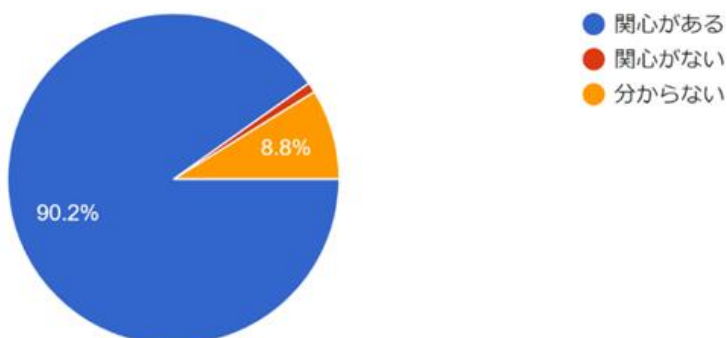




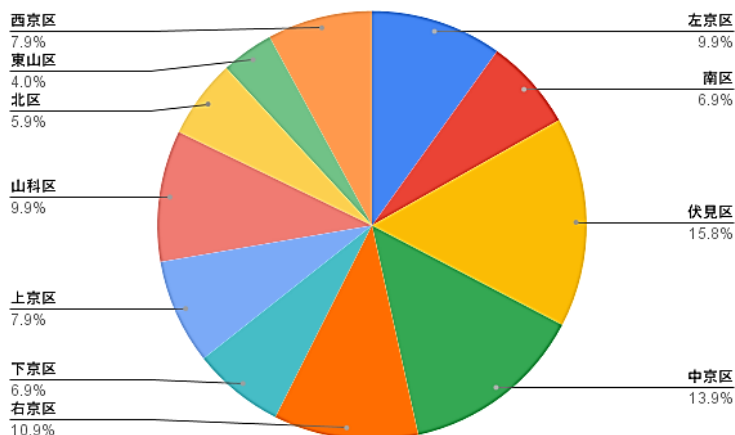
8 本事業の公式LINE「支援の輪」について (N=102)



9 子どもの権利について (N=102)



10 主な活動エリアについて (N=101)



行政区	調査団体数	回答数	回答率(%)
北区	13	6	46%
上京区	14	8	57%
左京区	16	10	63%
中京区	20	14	70%
東山区	4	4	100%
山科区	15	10	67%
下京区	8	7	88%
南区	10	7	70%
右京区	14	11	79%
西京区	13	8	62%
伏見区	29	16	55%

<結果から分かること>

- ・本事業の公式LINE「支援の輪」の認知度は約6割であることが分かる。
- ・「子どもの権利」への関心度は約9割と非常に高いことが分かる。

最後までご覧頂き、ありがとうございました。

今回の実態調査から明らかとなったことを踏まえ、より「支援の輪」を広げ、みなさまの活動のさらなる発展・充実につなげていきたいと考えています。

今後とも何卒よろしくお願いいたします。

～担当者一同～



社会福祉法人 京都市社会福祉協議会
子どもの居場所づくり
「支援の輪」サポート事業